

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日
東・福

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所
コード番号 1431 URL <https://www.libwork.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 難家 嘉之 (TEL) 0968 (44) 3559
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	2,187	11.9	△264	—	△258	—	△188	—
2022年6月期第1四半期	1,955	93.2	△222	—	△210	—	△153	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △188百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△8.51	—
2022年6月期第1四半期	△6.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	7,525	3,060	40.7
2022年6月期	7,620	3,400	44.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 3,060百万円 2022年6月期 3,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	1.40	1.40	1.50	1.50	5.80
2023年6月期	1.60				
2023年6月期(予想)		1.60	1.60	1.60	6.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△0.4	56	△80.6	67	△78.0	43	△76.5	1.94
通期	16,500	19.9	700	5.0	720	1.9	460	3.5	20.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期1Q	23,292,040株	2022年6月期	23,292,040株
2023年6月期1Q	1,189,273株	2022年6月期	1,049,973株
2023年6月期1Q	22,184,887株	2022年6月期1Q	22,547,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大（第7波）が発生したものの、行動制限が緩和されたことにより、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。その一方、エネルギー、原材料価格の高騰、大幅な円安等による物価上昇の圧力を受けており、先行きは不透明な状況であります。

国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2022年7月度は前年同月比で14.1%減、同年8月度は前年同月比で11.2%減、同年9月度は前年同月比で13.3%減となり、10か月連続での減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2022年7月度は前年同月比で22.3%減、同年8月度は前年同月比で12.2%減、同年9月度は前年同月比で15.7%減となりました。

このような環境の中、当社グループは「HOUSE TECH COMPANY」に邁進すべく、複数の施策を進めました。まずはデジタルマーケティング戦略の強化として、数千件の間取りの中から自身にマッチしたものをチョイスできる「e間取りプランnet」をリリースし、多数の見込み客の獲得を得ました。次に、建設用3Dプリンターを活用したイノベーティブな住宅を開発すべく、オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ ジャパン・リミテッド 一級建築士事務所（Arup社）とコンサルティング業務委託契約を締結し、本格的な研究開発に着手しました。加えて、大手通販会社である千趣会と通販チャンネルを用いた戸建商品共同開発契約締結し、戸建てプラットフォームとして新しい販売戦略に乗り出しました。その他、エリア拡大として、関東最大級である幕張総合住宅展示場への出展を決定したほか、累計4棟目となる「Afternoon Tea HOUSE」を熊本市東区に開設し、多数の集客に成功しました。

依然として建築資材価格の上昇が継続しており、販売価格の見直しや仕入価格交渉を重ねるなど複数の粗利率改善策を講じておりますが、想定水準までには達せず、売上総利益率は低下しました。また次ステージへの成長に伴う先行投資により、販管費及び一般管理費が膨らんでいる状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,187,778千円（前年同期比11.9%増）、営業損失264,901千円（前年同期は営業損失222,325千円）、経常損失258,401千円（前年同期は経常損失210,571千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失188,753千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失153,211千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,525,721千円となり、前連結会計年度末残高7,620,581千円に対し、94,860千円減少しました。主な内容は、未成工事支出金及び販売用不動産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,465,286千円となり、前連結会計年度末残高4,220,078千円に対し、245,207千円増加しました。主な要因は、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,060,435千円となり、前連結会計年度末残高3,400,502千円に対し、340,067千円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により利益剰余金が減少し、従業員向け株式交付信託における自社株式の追加取得により自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月9日に公表した2023年6月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,858	1,517,563
完成工事未収入金	18,083	25,747
売掛金	1,490	992
未成工事支出金	462,479	844,484
販売用不動産	1,313,856	1,571,537
仕掛販売用不動産	1,967,220	1,893,790
原材料及び貯蔵品	15,247	16,146
その他	252,475	347,440
流動資産合計	6,444,713	6,217,702
固定資産		
有形固定資産	782,082	821,120
無形固定資産		
のれん	48,284	44,569
その他	49,839	49,117
無形固定資産合計	98,123	93,687
投資その他の資産	295,662	393,210
固定資産合計	1,175,868	1,308,018
資産合計	7,620,581	7,525,721
負債の部		
流動負債		
工事未払金	839,959	673,632
短期借入金	1,123,050	1,355,880
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	109,000	39,000
未払法人税等	116,383	6,252
未成工事受入金	507,366	958,510
賞与引当金	-	66,906
株主優待引当金	77,720	75,929
資産除去債務	4,900	4,900
その他	534,905	378,203
流動負債合計	3,413,284	3,659,213
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	268,500	258,750
役員退職慰労引当金	95,205	96,096
完成工事補償引当金	64,972	66,264
株式給付引当金	32,888	36,586
資産除去債務	58,465	60,815
その他	86,762	87,560
固定負債合計	806,794	806,072
負債合計	4,220,078	4,465,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	901,620	901,620
利益剰余金	1,996,801	1,774,428
自己株式	△512,691	△630,386
株主資本合計	3,400,502	3,060,435
純資産合計	3,400,502	3,060,435
負債純資産合計	7,620,581	7,525,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,955,395	2,187,778
売上原価	1,526,640	1,706,785
売上総利益	428,755	480,992
販売費及び一般管理費	651,081	745,894
営業損失(△)	△222,325	△264,901
営業外収益		
受取利息	61	67
受取手数料	3,274	3,777
受取保険金	9,083	1,025
解約金収入	3,893	3,738
その他	1,888	2,268
営業外収益合計	18,202	10,877
営業外費用		
支払利息	5,146	4,150
自己株式取得費用	1,074	-
その他	226	226
営業外費用合計	6,447	4,377
経常損失(△)	△210,571	△258,401
特別損失		
固定資産除却損	191	-
特別損失合計	191	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△210,762	△258,401
法人税、住民税及び事業税	13,284	2,841
法人税等調整額	△70,835	△72,489
法人税等合計	△57,550	△69,648
四半期純損失(△)	△153,211	△188,753
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,211	△188,753

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△153,211	△188,753
四半期包括利益	△153,211	△188,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,211	△188,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付信託への追加信託を行い、信託において当社株式の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、自己株式が117,694千円増加しております。